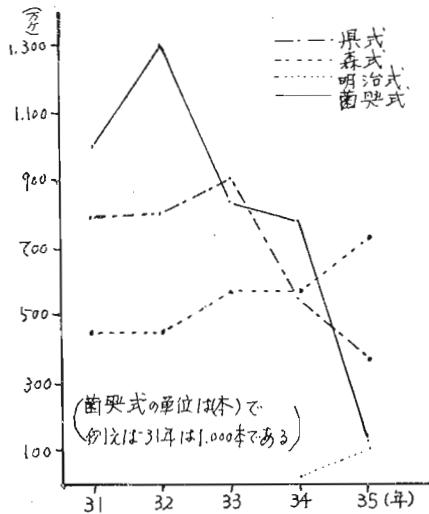
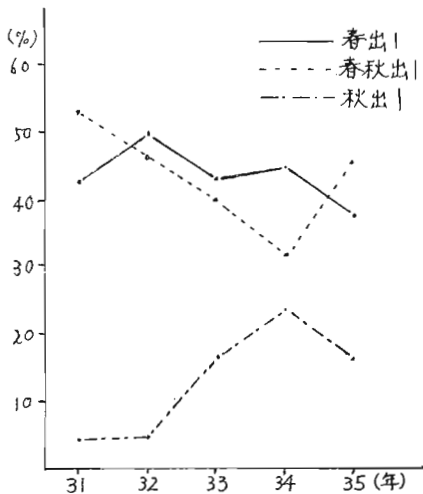


第1図 椎茸種駒の使用状況



第2図 椎茸発生季節別種駒使用量



外的問題が注目される。

3) ホダ場にあてた林分は、雑木林が最も多く次いでスギ林、竹林となっている。ホダ場の数は、小、中

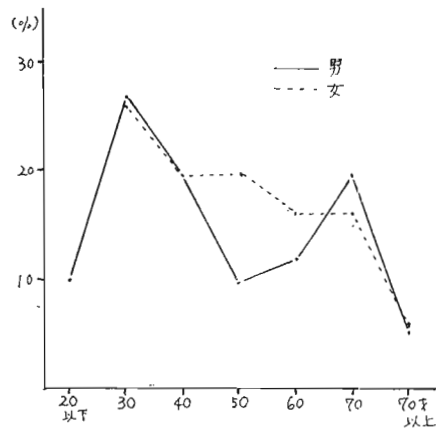
規模生産者で6~7団地、大規模生産者では17~20団地と数多くの小面積の団地に分散し、乾燥場を中心として2km以内のところに散在している。そのためすべてが人力による運搬であつて経営の合理化のためには索道および人工ホダ場の導入を速かに考慮する必要がある。

4) 乾燥は、薪乾燥が最も多く一般的に乾燥技術は大分県の生産者と比較して劣るものがあるといわれている。

そのことは椎茸の生産が農業の片手間という観念すなわち“取る生産”が今なお残っているところにある。“取る生産”から“作る生産”への観念が生まれそれにつれて種々の改善がなされるべきであろう。

5) 労働力は、第1表で明らかなように2~5人の家族労働力が主体となつて作業が進められ、雇用労働力は採取時期に投下する程度である。労働年令構成(第3図)からみた場合、重労働の原木伐株や運搬等に

第3図 椎茸生産における労働年令構成



は若年令層で、駒打ちや乾燥等の熟練労働には高年令層でしめられている。

結論としては、商品生産でありながらも生産の構造に根ざす副業的観念が、生産技術においていまなお先進地におよばない要因といえよう。

(註1) 諸塚村内を4つに地域区分し調査を試みたが地域性は明確に分析出来なかつた

8. 椎茸生産に関する現状分析(Ⅲ)

— 宮崎県諸塚村の椎茸生産の実態(2) —

九大農学部 青木尊重・坂本 格・吉良今朝芳

I 経済性および生産性

椎茸は現金収入を目的に生産されるものであつて、

小麦雑穀等のように山村農家が食糧として生産しているものとは、おのずから事情が異なる。したがつて商

品化率は、100%に近いものと推定されることから、当然この経営に対する経済性および生産性が問題とな

ろう。

椎茸生産経営は、第1表のように一経済単位内で、

第1表 諸塚村農家の経済

種 別		単 位 当 り 労 働 投 下 量	面 積	金 額	摘 要
椎 茸 茶 畜 産 水 稻		100kg 41.56人	2.0町	150,000	年生長量15石、石当り1貫採取 乾燥 10貫 10ノ×1,500 その他 2石ノ2反ノ10,000円
		1貫 2.5人		15,000	
			1頭	60,000	
畑	甘 藷	反 18人	2.8反	26,880	2.8ノ320ノ30
	麦	反 17人	2.8反	15,680	2.8ノ1.4ノ40
	ソ サ イ	反 29人	0.2反	5,600	0.2ノ350ノ80
	計		3.0反	48,160	
山 林	用 材		1.0町	120,000	年生長量 40石 1ノ40ノ3,000
	雑 木		2.0町	18,000	" 15石 2ノ15ノ600
	計		3.0町	138,000	
雑 収 入				10,000	
合 計				461,160	
現 金 収 入				235,000	

註. 諸塚村の産業振興計画書による。

農, 林, 畜産業の生産物をあわせ生産する複合生産形態をとるのが一般的であつて、単純生産はむしろ稀である。しかし基本的諸関係を明らかにするために、こ

こでは単純生産経営、すなわち椎茸生産経営のみについて考察する。(第2表)

第2表 椎茸生産原価収益表

費 目	種 別	生 産 原 価, 収 益				摘 要	
		数 量	単 価	金 額	1 kg当		
生 産 費 (A)	材 料	原 木	75石	900	67,500	300	石当り 250コ
	種 資	種 資	18,750コ	0.55	10,313	46	
	出 荷	出 荷	2卷	2,200	4,400	20	
	燃 料	燃 料	7.5箱	450	3,375	15	
	計	計	250荷	40	10,000	44	
			—	—	25,588	425	
産 費 (B)	労 務	伐 採	5	650	3,250	14	
	費	玉 切	15	500	7,500	33	
		集 材	} 25	500	12,500	56	
		接 伏		500	7,500	33	
		ホ 夕 起	15	500	7,500	33	
		採 取	20.5	(0.5)500	5,125	39	
		選 別	0.5	(0.5)360	3,690	1	
	管 理	12.5	500	6,250	28		
	計	93.5	—	46,065	473		

生産費	減価償却 (c)	—	—	24,000	107	24万 県補助8,000 エビラ8,000
	(A) + (B) + (C)	—	—	165,653	736	
	雑費	—	—	8,283	37	
	計	—	—	32,283	143	
	合計	—	—	173,936	773	
収入	販売数量	225kg	—	—	—	
	販売額	225	985	221,625	985	
	販売手数料	225	0.05	11,081	0.05	
	差引手取額	—	—	210,544	9.36	
	差引収益	—	—	36,608	163	

註. 椎茸生産者実態調査より作成

1) 収益性および生産原価の検討 収益の判断は諸利益率によつてなされる。まず売上利益率は16.5%となつて、収益性は高いとはいえない。次に利益の大小に関係する費用対収益比率24.9%、諸比率から、経営状態はあまり良好とはいえない。しかし現金支出の少ない農家的経営であることを考慮にいれば、必ずしも収益性の低い経営ともいえないのではなからうか。しかし原価能率から単位当りの生産原価の低減および合理的節減、さらには一人当りの生産量の増大などへ指向することが経営状態をさらに良好にする今後の課題であらうと判断される。

2) 生産性の検討 椎茸生産における労働生産性は1人1日当り884円となり、かなり高い。これを他産業の場合と比較すると(1)農業の労働生産性を含む第一次産業平均の労働生産性の約1.5~2.0倍の高さになっており、また(2)第二次および第三次産業のそれと比較するときにはかなり低いものと判断される。生産性向上のためには、当然のことながら機械化、すなわち伐採、玉切、集材等にチェーンソーや簡易索道の導入および人工ホダ場、その他のことが考えられよう。

II 結 論

椎茸生産は、宮崎県の場合、農家の収入源でありながら、あくまで副業的位置を脱脚することなく、農業

にすべてを規制されている現状である。換言すれば、椎茸生産は片手間式の経営意識から脱脚出来ないといえよう。一方国内市況は、近年生産の増大にもかかわらず極めて強気の売手相場であつたが、昨年以降は買手相場へと変わり、価格は暴落している現況からは、この経営の今後が憂慮されている。そこでこの経営の問題点として、次のことを指摘したい。

1) 生産性向上のためには経営規模を中心とする生産計画の樹立 経営全体として耕種農業における労働能率の向上(機械化および除草剤、防虫剤等の薬剤の共同散布)そして特に労働生産性のもつとも低い畑作に対する抜本的対策と労働力節減、これに伴う余剰労働力による椎茸生産の拡充化。

2) 椎茸生産経営内部の問題として原木林の育成、栽培技術の向上、特に種駒の選択と品種の統一化、ホダ場の集中化(人工ホダ場の導入)、乾燥技術の向上による良質椎茸の生産(今後は多量生産から良質生産へと切換るべきではなからうか)。

3) 流通機構の改善と価格の安定化。

4) 経営計算にもとづく、合理的経営計画の樹立。これらの諸問題の速やかな解決のためには、生産者とともに行政当局の強力な措置によつて、はじめて椎茸生産農家をして“椎茸”による農家経済の安定化をはかることができるであらう。

9. 椎茸生産に関する現状分析 (IV)

—冷蔵設備の経済的機能の分析—

九大農学部 青木尊重・坂本 格・吉良今朝芳

1. 概況と分析の視点

宮崎県における乾燥椎茸生産量は、第1表に示すと

おり増加の一途をたどつており、一方その価格は、第1図に示す通り季節変動を伴いながら、昭和35年末か